

基礎年金の国庫負担の引上げ等について (参考資料)

<参考資料・目次①>

<<総論>>

1. 平成16年年金制度改正における給付と負担の見直し 1
2. 財政再計算と実績の比較（収支差引残） 3
3. 実質的な運用利回り（厚生年金）の財政再計算と実績の比較 4
4. 厚生年金被保険者数の推移 5
5. 厚生年金保険の適用状況の推移 6

<<基礎年金国庫負担割合の引上げについて>>

6. 基礎年金国庫負担の見通し 7
7. 国庫負担論議の経過 8
8. 年金制度（国庫負担割合含む）の国際比較 9

<<税方式について>>

9. 税方式と社会保険方式 10
10. 「年金制度改正に関する意見」抜粋 11
11. OECD加盟国（30ヶ国）における年金制度の概要 13
12. 基礎年金に税方式を採用する主要国の年金制度 14
13. 日本の基礎年金と諸外国の税方式年金の給付規模の簡易比較 15
14. 国民年金保険料の徴収に係る事務コストについて 16
15. 日本・英国・米国における年金被保険者の適用状況と徴収方法等の比較 17

<参考資料・目次②>

16.	運用基盤等の充実・強化のための取組み	18
17.	納付率向上に向けた戦略	19
18.	公的年金制度における未加入者・未納者数の推移	20
19.	国民年金保険料の納付状況等の推移及びその分析	21
20.	未納者の増加による財政影響	22
21.	年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について	23
22.	「5000万件」の年金記録の解明作業について	24
23.	年金保険料の無駄遣い等への対応	25

平成16年年金制度改革における給付と負担の見直し

給付水準

(厚生年金 (夫婦の基礎年金を含む))

今後の少子化の中でも、標準的な年金の給付水準は、年金を受給し始める時点 (65歳) で現役サラリーマン世帯の平均的所得の50%を上回るものとする。

平成35 (2023) 年度以降 50.2%

現在の59.3%から、現役世代の人口減少とともに水準を調整。ただし、もらっている年金額は下げない。

年金をもらい始めた年以降の年金額 (名目額) は物価の上昇に応じて増加するが、通常は物価上昇率よりも賃金上昇率の方が大きいため、そのときどきの現役世代の所得に対する比率は下がっていくこととなる。

保険料負担

(厚生年金・国民年金)

改正前 厚生年金：13.58% (本人6.79%)
国民年金：13,300円

(厚生年金)
・平成16 (2004) 年10月から毎年0.354% (本人0.177%) の増
※平均的勤労者 (月収36.0万円、ボーナス3.6ヶ月分) 本人
各月650円
ボーナス1回1,150円 (年2回)
(国民年金)
・平成17 (2005) 年4月から毎年月額280円の増 (平成16年度価格)

平成29 (2017) 年度以降
厚生年金：18.30% (事業主9.15%)
国民年金：16,900円 (平成16年度価格*)

※「平成16年度価格」…16年度の賃金水準を基準として価格表示したもの。実際に賦課される保険料額は、16年度価格の額に、賦課される時点までの賃金上昇率を乗じて定められる。したがって、その額は今後の賃金の上昇の状況に応じて変化する。

積立金の活用

おおむね100年間で財政均衡を図る方式とする。財政均衡期間の終了時に給付費1年分程度の積立金を保有することとし、積立金を活用して後世代の給付に充てる。

これにより、保険料水準の上昇を抑制する。

基礎年金国庫負担割合の 引上げとその道筋

平成16 (2004) 年度：着手

財源：年金課税の見直し (公的年金等控除の見直し、老年者控除の廃止)
増収約2,400億円のうち地方交付税分を除く約1,600億円を基礎年金に充当 (11/1000)

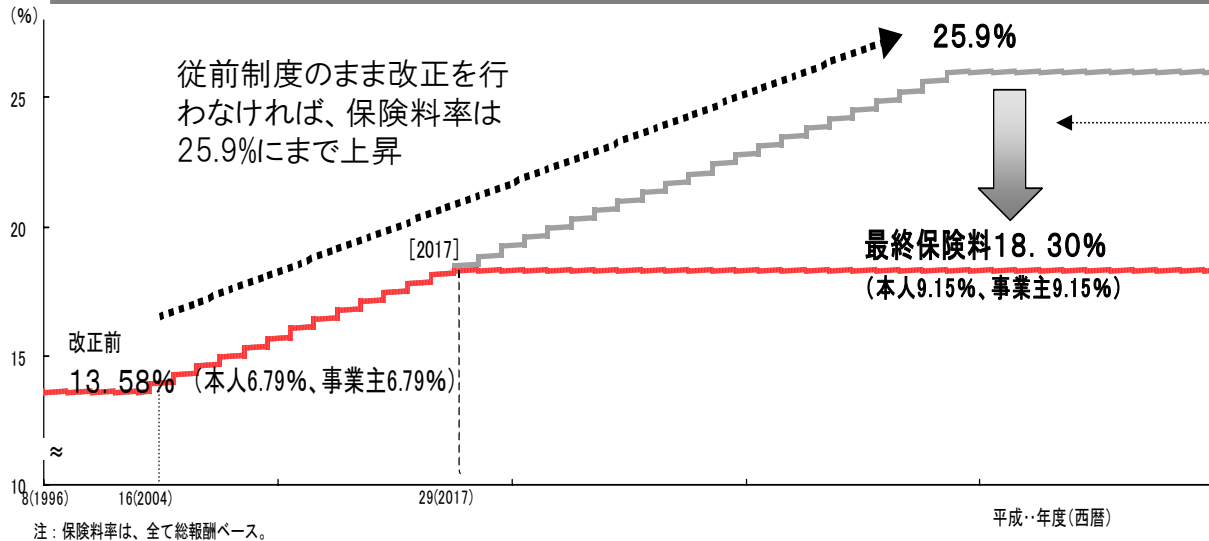
平成17 (2005) 年度・18 (2006) 年度：
適切な水準にまで引上げ

・平成17年度は、定率減税の2分の1縮減による増収分のうち1,101億円を基礎年金に充当
・平成18年度は、定率減税の縮減・廃止を踏まえ、国庫負担割合を1/3 + 25/1000に引上げ
・平成19年度は、平成19年度以降の国庫負担割合を1/3 + 32/1000に引上げ

平成19 (2007) 年度を目標
【平成16年12月与党税制改革大綱】
消費税を含む税体系の抜本的改革を実現

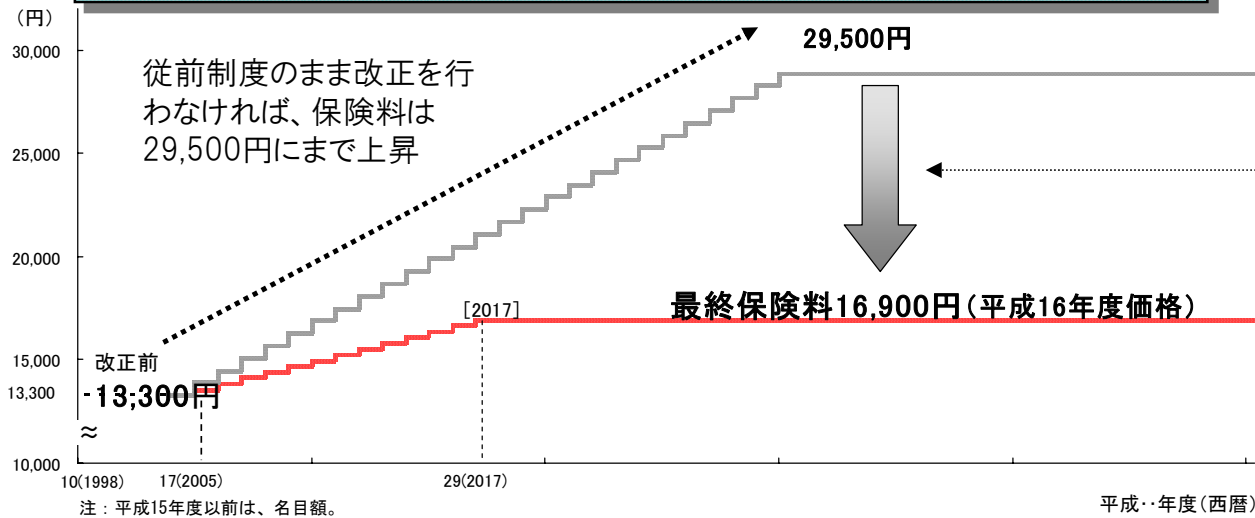
平成21 (2009) 年度まで：
2分の1への引上げ完了

厚生年金の保険料率



国庫負担割合の引上げ、積立金の計画的活用、給付水準の見直しなどの改正を行い、引上げを極力抑制

国民年金の保険料



※ 平成16年度価格とは、平成16年度の賃金水準を基準として価格表示したもの。実際に賦課される保険料額は、平成16年度価格の額に、賦課される時点までの賃金上昇率を乗じて定められる。したがって、その額は今後の賃金上昇の状況に応じて変化するものである。

財政再計算と実績の比較(収支差引残)

○ 厚生年金(厚生年金基金の代行部分を含む)

収支差引残	実績 (再計算と比較できるよう補正)	平成16年財政再計算	実績－再計算
平成15年度	0.6兆円	△ 2.8兆円	3.4兆円
平成16年度	△ 3.5兆円	△ 3.8兆円	0.3兆円
平成17年度	3.4兆円	△ 3.6兆円	7.0兆円
平成15～17年度計	0.5兆円	△ 10.2兆円	10.7兆円 …①

○ 国民年金

収支差引残	実績 (再計算と比較できるよう補正)	平成16年財政再計算	実績－再計算
平成15年度	0.2兆円	△ 0.2兆円	0.4兆円
平成16年度	0.0兆円	△ 0.3兆円	0.3兆円
平成17年度	0.2兆円	△ 0.2兆円	0.4兆円
平成15～17年度計	0.4兆円	△ 0.7兆円	1.1兆円 …②

①+② = 11.8兆円

実質的な運用利回り(厚生年金)の財政再計算と実績の比較

○ 名目賃金上昇率(%)

	平成15(2003)	平成16(2004)	平成17(2005)	3年間平均
16年財政再計算	0.00	0.60	1.30	0.63
実績	-0.27	-0.20	-0.17	-0.21

(注1) 性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。

(注2) 実績は、厚生年金のデータから求めたものであり、被用者年金全体のデータを用いて求められる再評価率とは異なる。

(注3) 平成17(2005)年度の実績は速報値である。

○ 名目運用利回り(%)

	平成15(2003)	平成16(2004)	平成17(2005)	3年間平均
16年財政再計算	1.99	1.69	1.81	1.83
実績	4.91	2.73	6.82	4.81

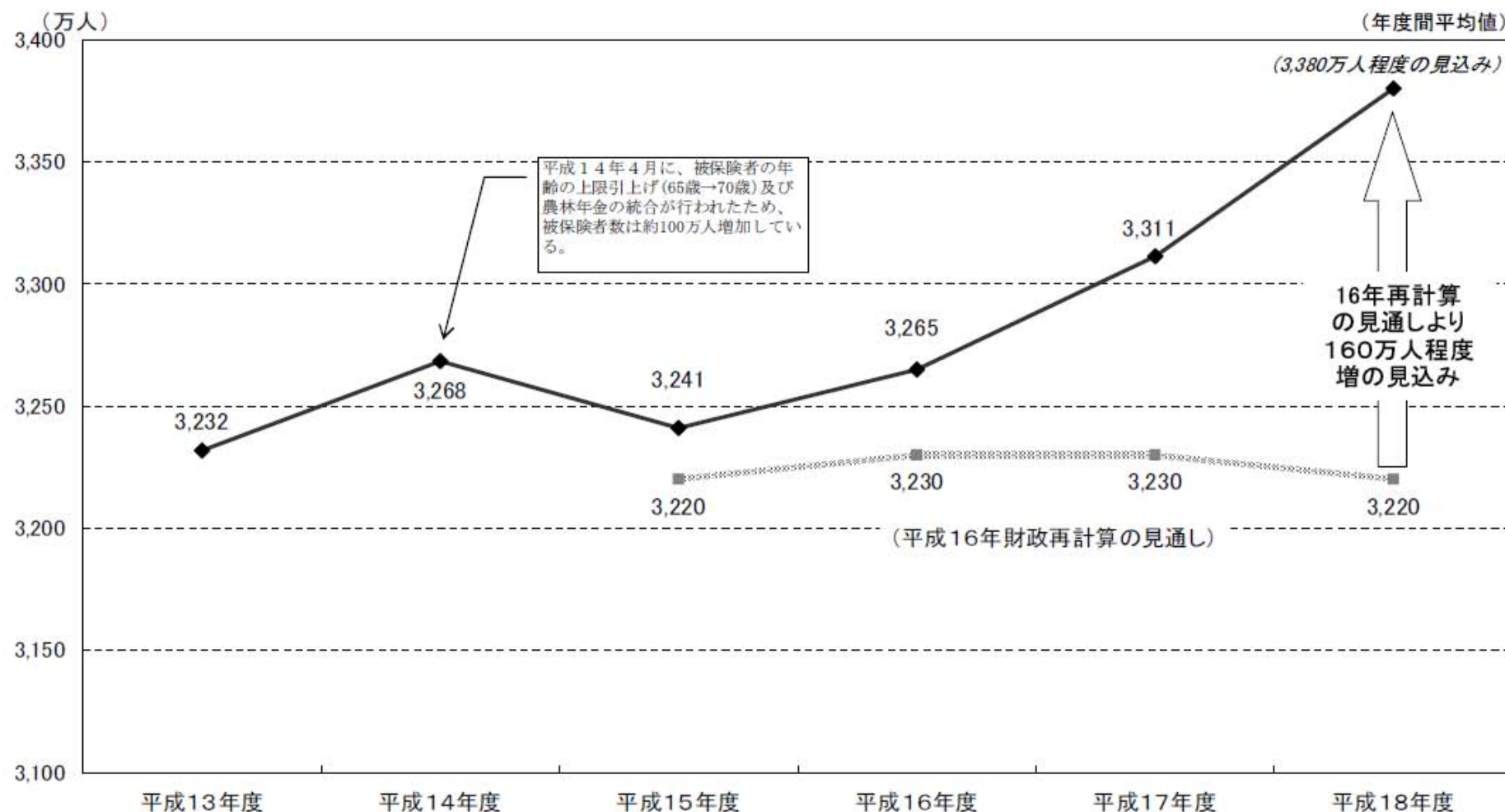
○ 実質的な運用利回り(%)

	平成15(2003)	平成16(2004)	平成17(2005)	3年間平均
16年財政再計算	1.99	1.08	0.50	<u>1.19</u>
実績	5.19	2.94	7.00	<u>5.03</u>

積立金の実質的な運用利回りは、平成15～17年度平均で約5%であり、平成16年財政再計算における前提を4ポイント程度上回っている。

厚生年金被保険者数の推移

○厚生年金の被保険者数は、平成18年度においては、平成16年財政再計算の見通しを160万人程度上回る見込み。



※実績値は各年度の4月から3月までの平均値である。

※平成18年度の見込みは、平成18年4～11月が対前年同期比で2.0%増であることから、年度間平均も同程度増加するものとして推計した。なお、平成18年11月末の実績は、3,389万人。